The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 非大卒親家庭の世代間学歴上昇移動と拡大家族 ：キョウダイからオジオバへ |
| Author(s) | 松尾, 大地 |
| Citation | 大阪大学教育学年報. 2024, 29, p. 15-28 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://doi.org/10.18910/94611 |
| rights | |
| Note | |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

# 非大卒親家庭の世代間学歴上昇移動と拡大家族
# ―キョウダイからオジオバへ―

松　尾　大　地

**要旨**

本稿では，戦後日本における非大卒親家庭の世代間学歴上昇移動と拡大家族との関連について，地域や世代という観点から分析枠組みを検討した．

社会移動における家族の影響は，これまで親のみならずキョウダイ，祖父母，オジオバとの関連で分析されてきた．しかし，このうちキョウダイ研究と親・オジオバ研究は独立的に行われていた．そこで，キョウダイの世代内移動が，後にオジオバ効果として世代間移動にどのような影響を与えるのかという視点で先行研究のレビューを行った．キョウダイ間の地位達成格差は，戦後における教育拡大によって流動化する世代内移動と地方に残存する相続・跡継ぎ慣行による非移動によって引き起こされた可能性を指摘した．この非移動型の親の教育期待は，移動したキョウダイの地位達成を後に参照することで生じる相対的学歴不満によって上昇し，その結果世代間上昇移動が起きると考えられる．

このように，地位達成におけるキョウダイ研究と親・オジオバ研究を理論的に接続することで，調査対象者から遡及的に構成される父―子の 2 世代モデルから抜け落ちるキョウダイ間の不平等に由来する親の次世代への上昇移動志向という分析枠組みを構成した．

## 1. 問題設定

本稿の目的は，戦後日本社会における学歴の世代間移動類型のうち「学歴上昇家族」に焦点を当て，非大卒親とその子どもが高等教育を選択するメカニズムについて，親族や地域，世代という観点から，その分析枠組みを検討することである．

戦後日本社会は二度の教育拡大を経て，進学率を劇的に上昇させてきた．これを親子という世代間の階層移動として捉える視点がある．この世代間の移動を，職業ではなく学歴指標を用いて親―子という 2 世代の移動としてシンプルな形で表現したものに吉川（2009）がある．大卒／非大卒という二分法を用いた場合，学歴の親子類型は以下の 4 つ，すなわち「大卒再生産家族」「学歴上昇家族」「学歴下降家族」「高卒再生産家族」となる[(1)]．階層と教育の研究において，このうち「大卒再生産」は知識階級の再生産（Bourdieu and Passron 1970＝1991）として，「高卒再生産」は格差持続の温床（例えばWillis 1977＝1996）として，「学歴下降」は進学率が高まる中での珍しいタイプ，すなわちアノミー型アスピレーション（荒川 2009; 片瀬 2005; 小杉 2002）として注目されてきた．しかしながら「学歴上昇家族」を主たる対象とした研究は実のところあまりない．非大卒親家庭の子どもが「なぜ，大学に進学しないのか」（矢野・濱中 2006）という関心は強い一方，「なぜ，大学に進学するのか」という問いはあまりない．この理由は以下のようなものであると考えられる．第一に，階層の再生産や進学率が上昇する中での下降という逸脱的な移動が問題化される一方で，「学歴上昇家族」はある種の望ましい移動タイプであるとみなされているため（吉川 2021），問題

として議論の俎上に上がることは少ない．第二に，教育機会の不平等研究においては，教育機会の趨勢分析と階層要因による格差生成プロセスの検証を中心に多くの蓄積がある．ここでは，階層要因という起点の不平等が結果の不平等をもたらすという理路をとるがゆえに，階層間の差異に重点が置かれる．その結果，非大卒層内部の差異が看過される傾向にある．このような非大卒層内部の多様性の解明は，教育格差生成メカニズムの一端を明らかにするのみならず，教育費の無償化の有用性など政策立案の観点からも重要な知見となる．よって，非大卒層内部に限定した上で，これまで見過ごされてきた上昇移動に着目する意義はあると考えられる[(2)]．この非大卒層内部に着目すると，世代間移動は「学歴上昇」と「高卒再生産」の２系統に分岐する．したがって，この両者の移動を分け隔てるものは何かを考察することが，本稿の１つ目の関心となる．

非大卒親家庭におけるこのような世代間移動の分岐点を考えるにあたって，本稿における２つ目の関心が家族である．機会の不平等や階層研究において，家族という視点は重要なわりに未解明な部分が多く残されており，研究のフロンティアであると言える（平沢 2022）．これまで，階層論の多くは，父親の職業や教育達成を対象者の属性を表す代理指標として用いてきた．1985年の「社会階層と社会移動全国調査」（以下SSM；Social Stratification and Social Mobility調査）で女性の学歴や職業が質問に含まれるようになってからは，母親も含めた分析が行われており，現在では祖父母も含む多世代／拡大家族の分析にまで発展している．家族は生まれた時に決まっている環境要因の一つであり，自分では変更不可能な属性であると言える．

こういった所与の要件を問題化するならば，他にもキョウダイ構成といった環境も視野に入れられるはずである．このような考え方に基づき，「キョウダイ」の重要性を最初に指摘したのは安田（1971）である．ここでは，キョウダイ間の様々な差異―出生順位など―によって，地位達成の程度が異なることが指摘されている．しかしこの後，社会学におけるキョウダイ研究は下火になり，次にキョウダイが主たる対象として取り上げられたのは近藤（1996）においてである[(3)]．これを嚆矢として，近年では平沢（2004），保田（2008），藤原（2012），苫米地ほか（2012），苫米地（2016），荒牧・平沢（2016）など優れた研究成果が次々に生み出されている．ここで着目すべきは，安田の研究の着想から近藤の研究までの約30年間のラグである．戦後の社会学において，キョウダイの重要性は早くから指摘されていたにもかかわらず，30年間扱われてこなかったのはなぜか．このようなキョウダイ研究の空白を埋める意義はあると考える．また，荒牧（2013，2016，2018，2019）は，これまで父親と母親の影響に限定されがちだった家族研究をさら発展させ，子どもの教育達成に多世代／拡大家族の影響を加えた．ここでは，祖父母学歴のみならず，オジオバ学歴が関係していることを指摘している．例えば，親が相対的に低学歴でオジオバが高学歴の時に，親・オジオバの両方が低学歴の家庭に比べて，子どもが大学に進学しやすくなることがわかっており，これは「補償効果」（荒牧 2019，Mare 2011）と呼ばれている[(4)]．このような拡大家族の影響は，先に述べた非大卒親家庭の子どもの進学を分岐させる要因の１つが親族であることを示している．

このように，階層と家族に関する一連の研究動向で興味深いのは，「キョウダイ研究」も「オジオバ研究」も，同じ対象を捉えているという点である．つまり，前者はキョウダイ間の差異が自らの職業達成や教育達成にどのような差を生むのかという点に関心がある．後者は，キョウダイ間の差異が，次の世代の職業達成や教育達成にどのような差を生むことになったのかという点に関心がある．したがって，安田（1971）や近藤（1996）らの研究対象―すなわち「キョウダイ」―を世代間移動という枠組で捉えたものが荒牧（2013，2016，2018，2019）の拡大家族研究（オジオバ研究）であると言える．

以上，非大卒親家庭の上昇移動を考えるにあたって，一般的な父親・母親―子どもという２世代モデルの枠組みを超えた親族という視点は極めて有用である．未だそのメカニズムが未知である親族の地位達成に対

する影響は，キョウダイ研究から得られた知見を援用することで解くことができる可能性がある．すなわち，キョウダイ間の地位達成に差異をもたらす要因―イエ，キョウダイによる相続・跡継ぎ，そして地域・文化という視点である．これは安田（1971）以降の世代間移動や教育達成の研究において，あまり扱われてこなかった[(5)]．親世代のキョウダイ間における教育達成の差異がどのようなプロセスを経て次世代の教育達成に影響するのか，この点については未だ十分に明らかになっていない．以上のことから，本稿では，戦後日本における非大卒親家庭の上昇移動を，地域・文化，時代，そしてこれらに埋め込まれた家族という視点から考察するための分析枠組みを検討する．

## 2. 階層間から非大卒層内部へ

### 2.1. 不平等研究の帰結

「教育機会の不平等」に関する研究は，戦後日本における教育社会学のメインストリームの１つであり，これまでに多くの蓄積がある．数多くの優れた研究が生み出され，教育を通じて格差が持続する趨勢と不平等生成のプロセスついて解明されてきた．ここで，当該領域における問題設定の基本的な枠組みに着目すると，多くの場合その前提は共通している．すなわち「業績主義原理の綻び」の問題化である．つまり，生まれや属性にかかわらず，個人の業績に応じて自由な移動を行うという理念型に対する逸脱を問題設定の背景とする試みであると言える．この場合，生まれや属性の代理指標として用いられるのは，階層，そしてジェンダーという視点が一般的である[(6)]．階層を構成する指標は，職業的地位や教育的地位（主に学歴）となる．このように，階層やジェンダーという生得的な属性を超えて移動することが望ましいという価値規準のもとに問題設定が行われると，応答の仕方は，階層やジェンダーによって移動が制限されている，という結果の告発となる．そしてこの移動が特定の層において固定化（＝閉鎖）すると，階層の「再生産」（Bourdieu and Passron 1970＝1991，Willis 1977＝1996）として問題化される．このように，教育機会の不平等に関する研究は，階層間要因による格差の固定化を告発する一方で，移動する層，とりわけ上昇移動層を見過ごしてきた．

### 2.2. 非大卒層内部へのアプローチ

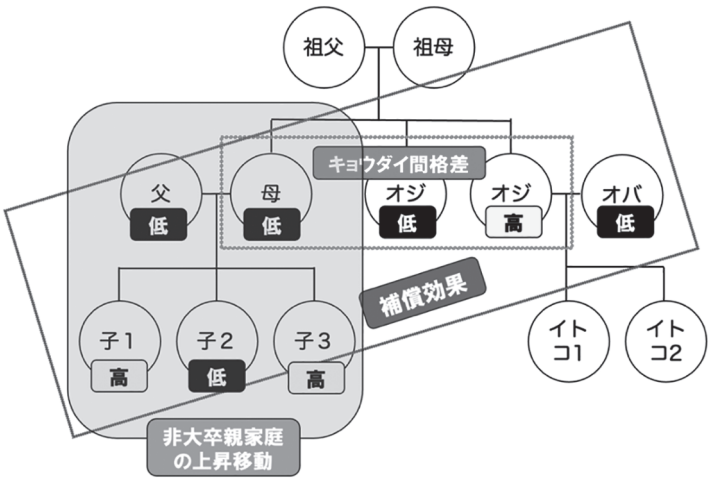
他方，近年の動向を参照すると，明示的にではないにせよ非大卒層内部の差異に着目する研究がなされている．松岡（2019）は，吉川（2009）と同様に，学歴の親子類型を４つに分類した上で，非大卒親家庭の上昇移動について論じている．ここでも大卒／非大卒を群分けに使っているため，階層指標としては父親の専門･管理職割合が用いられている．職業階層の観点で「学歴上昇家族」と「高卒再生産家族」を比較すると，中年層と高年層において，父親の専門管理職割合が有意に高い．若年層においては同様の結果は観察されていないが，男女ともに「学歴上昇家族」の方が15歳時点の本の冊数が多い傾向が認められている（松岡 2018）．したがって，「学歴上昇家族」は，「親学歴以外の観点で大卒学歴の獲得に資する様々な有利な条件が備わっていた可能性が高い」（松岡 2019，78頁）としている．この研究は，「上昇移動する層」に焦点を当てた数少ない例であるが，やはり父―子という従来的な職業階層間格差による不平等の生成に着目している．

次に，須永（2019）は明示的に非大卒親家庭を対象としており，これまでの親の教育アスピレーション研究[(7)]において，階層差や学歴差に焦点が当てられ，非大卒層内の差異が見過ごされてきたことに注目した．親の最終学歴について，「大学（院）」「短大／専門学校／高等専門学校」「高校／中学」というカテゴリーを

設定し，これらそれぞれについて，その内部の親のアスピレーションの差を検討した．その結果，非大卒親内部では自分の学歴に不満を持つほど，子どもに大学進学を望み，その程度は大卒親と同等の程度であることが示されている[(8)]．これらのことから，これまで「親の大学進学希望における学歴間の差異と見なされてきたものは，単なる大卒親と非大卒親の間の差異ではな」（須永 2019，107頁）く，非大卒親については自学歴に対する評価によって異なることが明らかになっている．

### 2.3. 拡大家族の影響

松岡（2018，2019）が非大卒親家庭の客観的な移動を観察したのに対して，須永（2019）はあくまでも親の教育意識を指摘しているにとどまる．すなわち，親の意識を経由して実際に世代間移動が行われるかどうかは依然不明である．この点の傍証となるのが，荒牧による一連の多世代／拡大家族研究である．先の議論の通り，オジオバによる学歴の「補償効果」（荒牧 2019，Mare 2011）という視点は非大卒親家庭の上昇移動を考える上で有用である．多世代／拡大家族効果を検証する際にまず考えるべきなのは，「親族が子どもの学歴に影響する基本的な原理をどうとらえるか」である（荒牧 2019，９頁）．ここで，２つの経路すなわち，①家族の中で何らかの資源や資本が伝達・共有されるという見方（資源配分説）と，②祖父母や叔父叔母が子供どもに直接的な影響を与えるという見方（社会化説）が考えられる。この資源配分説と社会化説を検証するために，「第３回全国家族調査」（NFRJ08）と「教育と仕事に関する全国調査」（ESSM2013）を用いて検証を行なった結果，多世代／拡大家族効果は資源配分でも直接的な社会化でもない可能性が示されている（荒牧 2019）．そこで，荒牧（2019）は，多世代効果／拡大家族効果とされるものは直接的なものではなく，親を経由した間接的な効果ではないかという仮説を設定し，ESSM2013を用いて様々な家族要因について発展的な分析を行なった．分析の結果，祖父母，オジオバは子の教育達成に寄与しているものの，子要因，経済資本，文化資本，受験文化のいずれも有意な影響はなかった．しかしながら，「親の教育期待」だけが有意な効果を示すという興味深い結果が得られた．これを受けて，オジオバ効果は「親やキョウダイたちが『結果的に達成した学歴自体』が，親の教育期待を媒介して，子どもの学歴に関与する」可能性があること（荒牧 2019，55頁），そして，「<家族>のメンバーが結果的に達成した学歴が醸し出す『磁場』」（荒牧




**図．本稿の分析枠組み（１つの事例）**
**高低は相対的な学歴を指す**

2018，144頁）を反映させたものではないかと結論されている．

このような拡大家族，とりわけオジオバの影響は，ややもすれば同じ親族内のメンバーであるという意味において階層論に還元されるかもしれない．しかし，多世代／拡大家族という視点は，非大卒層内部の差異，そして上昇移動について，これまで一般的であった父親―子ども，あるいは母親―子どもという単純な2世代の枠組みでは捉えきれなかった重要な視点を提供している．親が準拠集団（Merton 1957＝1961）として親族を参照するという経路は，オジオバ研究とキョウダイ研究を架橋する視点を提供する（図）．次節では，この非大卒親に対するオジオバによる「補償効果」に焦点を当てて，効果発現の前提条件であるキョウダイ間の差異がもつ意味と帰結について，既存研究のレビューを行う．

## 3. キョウダイ研究とオジオバ研究の接合点

### 3.1. キョウダイ研究の空白

日本において社会移動や階層移動の研究にキョウダイという視点を初めて導入したのは安田（1971）である．それから約30年の間，同領域においてキョウダイはほとんど扱われてこなかった．この要因はいくつかあると考えられる．第一に，家族内（within-family）に比べて，家族間（between-family）のバイアスの方が大きいと見なされてきた点が挙げられる（近藤 1996）．すなわち，Griliches（1979）の表現を用いれば「平等化装置（equalizer）としての家族」（藤原 2012，44頁）という側面が通説となっていた．安田の研究における調査対象のコーホートはいずれも戦前生まれであり，職業選択を行うのは産業復興期である．つまりSSM1965の段階では，対象者の職業選択が社会移動の開放性が高い時代に行われていたため（橋本 2010，佐藤 2004），地位達成におけるキョウダイ間の差異が際立っていたと考えられる[(9)]．他方，戦後生まれコーホート以降においては，階層間格差が安定的に持続されていることが指摘されており（原・盛山 1999，尾嶋 1990），その分階層を形成する主体である親による差異，すなわち家族間の差異に着目される背景があった．そのため，キョウダイの差が扱われにくくなっていたと言える．

第二に，階層移動を捉える際の遡及的なデータ処理の主流化である．「親から子」という方向を仮定して世代間移動を調べるためにしばしば移動表が用いられるが，この移動は実のところ子どもを調査対象としてサンプリングしたデータを使って子どもから親へと遡ることによって構成される世代間移動である（余田 2021）．つまり，ここで言う親世代の影響は，あくまでも親の地位が子どもの一属性として捉えられたものとなる．こうして子から父へと遡及的にデータを構成することで世代間の移動を捉える仕方を「後ろ向きアプローチ」と言う．このアプローチを採用する場合，調査対象者のキョウダイ情報がない限り，キョウダイ間の差異は見過ごされる．他方で，「前向きアプローチ（prospective approach）」では，「調査対象者を親世代とし，出生行動，そして子どもを持った人々については子世代の階層的地位をトレースして行く」（余田 2021，228頁）．そうすることで，親の家族構造や家族形成―例えば何人の子どもを持つか―に関する情報を含むため，これらが次世代に対してどのような影響を与えるかという過程を明らかにすることができる．したがって，世代間移動を捉える際の方法として「後ろ向きアプローチ」が定着することによって，キョウダイが扱われなくなったと考えることができる．近藤（1996）によって，キョウダイの重要性が指摘されてからは，第1回全国家族調査（NFRJ98）をはじめとして，調査対象者のキョウダイデータも取得されるようになり，前向きアプローチが可能になっている．

### 3.2. キョウダイ内格差

このように，長きにわたって家族内すなわちキョウダイ内の差異が見過ごされてきたが，社会移動の開放性が高い時代，とりわけ戦後復興期と高度経済成長期にはキョウダイの世代内移動には大きな差があった（佐藤 2004）．この要因として安田が注目したのは「家業の相続」と移動の関係である．戦後復興期には農民層分解[10]が行われ，農村から都市への移動が流動化し，職業移動や教育移動が活性化した（橋本 2020，佐藤 2004）．このような中で家業やイエの相続という制度・文化は部分的に残存しており，キョウダイの地位達成に質的な差があった．その因果は，「長男相続制は相当に崩れているので，跡取りか否かということは，世代間移動の条件であるというよりむしろ結果になって」おり（安田 1971，147頁），職業移動や教育移動が先行して，相続が決まる状況があったと考えられる．では，このキョウダイの移動と相続・跡継にはどのような関係があったのか．この点を検証する上で代表的な仮説は「長子優遇説」と「相続―教育代替説」（天野 1996，倉沢 1969）である．前者は，長子に優先的に教育投資を行うという説であり，後者は農家の親が長子に土地や家業を継承する代わりに，次三男には高い学歴をつけさせようとする傾向を指す．このようなキョウダイの社会移動と相続関係を明らかにする上で，一般的に用いられているアプローチは出生順位と教育達成との関連である．この関連を見ることである程度の相続パターンを推定することができる．以下に代表的な研究のレビューを行う．

### 3.3. 長子優遇説 vs 相続―教育代替説

安田（1971）は，SSM1965を用いて，出生順位と学歴の関連を検証した．対象は1886-1945年出生コーホートであり，そのほとんどが戦前生まれである．ここでは，長子・独子において最も学歴が高く，次に末子において中間子よりも有意に高くなっている．ここから長子優遇説が成り立つことを確認している．しかし，この傾向を職業区分別に見た場合，農民層においては長子優遇説が成り立たず，次三男の「相続―教育代替説」が有効であるとしている．次いで近藤（1996）以後に確認された研究を表にまとめている．

概ね1955年-1960年出生コーホートを境に，出生順位の効果が逆転していることが確認できる．すなわち，出生順位が遅い方が学歴が高くなる傾向から，出生順位が早い方が学歴が低くなる傾向へと変化してきたことがわかる．この理由は，進学を判断する段階と教育機会の拡大が重なった世代から，大学進学率が上昇し，出生順位が遅くなるにつれて経済的な制限がかかる世代への変化として説明可能である（近藤・古田

**表：1996年以降に行われたキョウダイの出生順位と教育達成に関する代表的な研究**

| 研究 | データ | 出生コーホート区分 | 結果 |
|---|---|---|---|
| 近藤（1996） | SSM 1985 | 1916-1935，1936-1950，1951-1965 | 若い世代に順位差，出生早＝学歴高<br>しかしキョウダイ規模を統制すると差なし |
| 保田（2008） | NFRJ 2003 | 1946-1955，1956-1965，1966-1975<br>1976-1983 | 1955-60年を境に<br>出生遅＝学歴高→出生早＝学歴高 |
| 平沢（2011） | NFRJ 2008 | 1926-1940，1941-1955，1956-1970<br>1971-1980 | 1955-60年を境に<br>出生遅＝学歴高→出生早＝学歴高 |
| 藤原（2012） | 東大「職業と人間」1979<br>東京都老研1982<br>大阪大学2006追跡 | 1953-1968，1969-1986 | 出生遅＝学歴高→出生早＝学歴高<br>しかし，その効果は弱まる |
| 荒牧・平沢（2016） | NFRJ 2008 | 1926-1940，1941-1955，1956-1970<br>1971-1980 | 1955年あたりを境に<br>出生遅＝学歴高→出生早＝学歴高 |

2009）．藤原（2012）は，経済力をコントロールするとこの差がなくなることを指摘しており，この説明の証左となる．

### 3.4. 出生順位効果と地域差

戦後の出生順位と教育達成の関連について複数の研究で整合的な傾向が見られた．しかし，これらの研究では見落とされている点がある．それは地域差である．キョウダイの地位達成分析に地域差を加えたものとしては佐藤（2004）がある．ここではSSM1985を用いて，東日本と西日本を区別した上で出生順位と教育達成の検証を行っている．東日本では，1896-1925出生コーホートの学歴高低において長男＜次三男という関係性があり，その後の出生コーホート（1926-1935）ではこの傾向は加速する．他方で，西日本では一貫して長男＞次三男である．このように地域差を組み込まない場合，出生順位効果が東西で相殺される可能性がある．ここでは調査対象者が戦前であることに留意する必要があるが，苫米地（2016）は戦後生まれコーホートのデータを用いて，地域差を加味した上で「相続―教育代替」説の検証を行っている．

苫米地（2016）における対象コーホートは，戦前から戦後復興期（1935-1955），高度経済成長期（1956-1965），安定期（1966-1983）である．これらを用いて東西の地域差を再分析した結果，長男と東日本の交互作用が見られなかったことから地域差はないと結論している．興味深いのは，特定の地域を比較したものではないが，先の３つの出生コーホートを農村出身者とそれ以外として比較した記述的な分析である．このうち，農家出身の1956-1965生年コーホートについてのみ，例外的に長男と次三男の教育達成に大きな開きがあり，農家においては長子優遇が行われていた可能性が示される．このあとさらに発展的な分析を用いて「相続―教育代替」説が検証されている．ここで，農家の長男のオッズ比が有意とならないことから「相続―教育代替」説は否定されている．しかしながら，このモデル自体には出生コーホートが変数として含まれているものの，農家の長男についてその他コーホートとの交互作用が検討されていない．よって，高度経済成長期（1956-1965）出生コーホートにおける長男優遇を反駁する結果とはなっておらず，農家の長男優遇説は時代区分によって異なる可能性があり，この点は検討の余地がある．農家についてのこのような分析結果から，都市部と地方，とりわけ郡部・農村において出生順位と教育達成に大きな違いがあることが示唆される．

### 3.5.「補償効果」の発動条件

キョウダイの出生順位に基づく教育達成の一般的な傾向として，戦前から産業復興期（1945-1954）の出生コーホートでは次三男が優遇され，高度経済成長期以降のコーホート（1955-1960以降）からは長子が有利な立場にあることがわかった．戦後コーホートについて東西といった地域差はないように思われるが，農村とそれ以外の差については判断を留保すべきである．いずれにせよ，戦争・復興期・高度経済成長期を通じて，出生順位による教育達成については大きな地域差がある可能性が高く，出生コーホートによってそのトレンドは異なると予想される．教育機会が拡大したことを背景に，とりわけ農村における相続慣行と教育による移動へのジレンマが生じ，さらに家族の限られた教育資源がキョウダイへ不均等に振り分けられたと考えられる（尾嶋・近藤 2000）．

このようにしてもたらされたキョウダイの地位達成における差は，オジオバの地位達成における差，つまり「補償効果」発現の条件に他ならない．つまり，教育機会の拡大を背景とした社会移動の流動化が家族構成を通してキョウダイの社会移動に影響を与え，このキョウダイの世代内移動が世代間移動すなわち次世代の教育達成に影響を与えるプロセスとして描くことができる．その際，家業やイエの相続に対するその土地の習慣や文化の規定力については，時代と地域によって相当の差があると考えられる．キョウダイの相続と

いう視点で世代内移動を捉えるならば，時間的・空間的な条件設定を加味したアプローチを重視する必要があるだろう．

なお，ここで客観的な結果として観察されているのは，（親の）キョウダイ間の学歴差と次世代（親の子ども）の教育達成である．この２つを媒介するのは親である可能性が高い．荒牧（2019）の指摘によると，親がキョウダイの教育達成を参照することで，子どもに対する「教育期待」を形成し，これを通して子どもの教育達成がもたらされるとしている．では，この「教育期待」自体はどのように形成されるのか．次節では，客観的事実としての２つの移動を媒介する教育に関する非大卒親の教育期待形成プロセスについて関連研究のレビューを行う．

## 4. 相対的不満仮説

### 4.1. 不満のメカニズム

教育機会の不平等や教育達成のメカニズムを行為者の主観的な観点から明らかにする領域において，数多くの研究が教育に対する親の考え方・態度・志向性がどのように形成されるかを明らかにしてきた．そこで明らかになっていることは，このような教育期待自体に階層差があるという点である（荒牧 2016，片瀬 2005）．しかし本稿の関心，すなわち非大卒親家庭内部の差異という点から議論を展開するならば，階層間の差による説明ができない．ゆえに非大卒層内部に限定して，教育期待の高まりを説明するアプローチをとることになる．

本稿におけるこれまでの知見に立脚すると，非大卒親が自分のキョウダイの学歴達成を参照して，子どもに対する教育期待を形成するというプロセスを想定することができる（荒牧 2018，2019）．これを先の須永（2019）のモデルに単純な形で当てはめると，親が①キョウダイの教育達成を参照→②（非大卒親のキョウダイが大卒である場合）学歴不満→③（子どもに対する親の）教育期待の高まり→④世代間上昇移動，というプロセスを想定することができる．しかし，②「不満」の前に想定される段階がある．吉川（2015）と須永（2019）は，非大卒親内部のアスピレーション加熱現象を学歴不満によって説明しているが，その不満自体を発生させる要因については検証されていない．学歴などのようなある種の地位に対する満足／不満足は相対的かつ主観的な価値判断であって，そのような評価をするための経験や環境が必要であると考えられる．そうだとすれば，自分の地位評価をどのように行った結果として不満足感を得るのか，という点が疑問として残る．

### 4.2. 準拠集団仮説

自己の地位評価と満足感／不満足感との関連を指摘したのは，Merton（1957＝1961）である．Stouffer et al.（1949）による大規模調査*The American Soldier*の事例に依拠し，昇進の機会において客観的にはるかに恵まれている航空隊の兵士が，地位達成の代表的な契機である昇進の機会において客観的に不遇な環境にある憲兵隊の兵士よりも不満を感じているという奇妙な現象を取り上げた．ここで重要なポイントは，「準拠集団」という概念である．つまり，航空隊の兵士は憲兵隊ではなく，航空隊を準拠集団として選択して比較した結果，昇進した人が多いためより大きな不満を感じたとされる．ここから引き出される命題は，満足感／不満足感は何を準拠集団として選択するかによって規定される，という点である．このように，満足感／不満足感という意識は，客観的な地位によって規定されるだけでなく，「他者との比較」というメカニズムを通してなされるという指摘が様々な形でなされてきた．他方で，階層意識を探究する領域においても，地

位評価における他者比較が１つのキーファクターとして見なされており，同様の理論枠組みを共有している．したがって，階層意識の研究は，自学歴に対する評価プロセスへアプローチするための一つのパースペクティブとなりえる．

### 4.3. 階層帰属意識論からのアプローチ

盛山（1990）は，1990年までに行われた階層帰属意識に関する様々な仮説を整理した．ここでは，「過去との比較説」「くらしむき説」「世間なみ説」「成長説」「平等化説」「地位の非一貫性説」「相対的基準説」「宮野モデル」「高坂―ファラロモデル」が挙げられている．盛山はこれらを批判的に検討した上で仮説を構成し，その補助仮説として準拠集団の有効性を説いた．この流れに追従する形で帰属意識研究はさらなる展開を遂げる．しかし，佐藤（1995）によると，帰属意識の判定は何かしらの対象を暗に設定し参照することとなるが，この比較対象が「何であるのか」「誰であるのか」を知ることは難しいという指摘もなされている．星（2000）はこれらの指摘を受けて，1985年にアメリカで行われたGeneral Social Survey（GSS）を用いて，階層帰属意識の規定要因について他者の社会的地位や，自身との間の地位関係を含めた分析枠組みを構成した．分析の結果，準拠集団の社会的地位を同一化の対象として評価基準とする一方で，それを比較対象として用いているわけではないことを指摘した．これはアメリカのデータを用いた研究であるが，他方で小林（2004）は，国内調査であるSSM1995を用いて，「準拠集団としての地域」という視点を導入し，居住地域の所得水準を参照して自身の帰属意識を決定することを明らかにしており，同様の結果が数土（2010）においても報告されている．さらに，数土（2010）はここに時間的な変化を加えた分析を行なっている．ここでは３時点のSSM調査（1985，1995，2005）を用いて準拠集団と階層帰属意識の関連について時代を区分した上で検証を行った．その結果，SSM1985において，人々はより「身近な地域」を参照することで地位を評価する一方で，SSM1995と2005の段階では「日本社会全体」を参照することを指摘している．これはすなわち，高度経済成長期に全体の主観的階層が上昇する中で見えづらくなっていた階層構造が，1985年以降には「研究者レベルで論じられていた多元的階層構造が，人々の『常識』としても受け入れられるようになった」（吉川 1999，227頁）という理解と整合する．

近年では，階層帰属意識を捉える際に，個人のスタティックな客観的階層要因に焦点が当てられ，社会移動による意識の変化という過程が軽視されているという点も課題として挙げられている（三輪・山本 2012）．社会移動によって自らの地位を評価する上で参照先となる「準拠集団」が変化することに加えて，個人の世代内移動による地位評価に関する「個人内効果」が見過ごされているという指摘である．そこでコン（2018）は，クロスセクショナルデータによる帰属意識の推定という課題を乗り越えるべく，1955年から2015年までのSSM調査を統合して，世代内移動による主観的帰属意識の変化を検証した．ここでは同年代・同学年集団での相対所得を準拠集団として，世代内職業移動と収入の変化を独立変数とした分析を行なった．その結果，準拠集団と世代内移動は多くの時期において帰属意識に有意な効果を持つこと，そしてその効果は時期によって異なることがわかった．

以上より，盛山（1990）以降の一連の階層帰属意識研究を概観すると，自分の地位評価メカニズムには準拠集団の選択が重要な役割を果たしていることがわかる．とりわけ，本稿の対象である戦後復興期と高度経済成長期においては，社会全体ではなく身近な地域が準拠集団として選択される（吉川 1999，数土 2010）．さらに，移動経験が地位評価に影響を与えるという知見が得られた（コン 2018）．次に検討すべき点は，この地位評価がいかにして不満足感をもたらすか，である．

先の航空隊における他者比較を通した不満生成メカニズムを考えると，重要なのは準拠集団となる具体的

な他者自体というよりはむしろ,準拠集団を参照することによって得られる「期待値」である．浜田（2007, 46頁）はこの点を指摘し,「アスピレーションレベル（希求水準）との比較」と表現している．本稿の地位評価という観点から言えば,「到達を望んでいた地位」あるいは「到達できたであろう地位」と「結果として実現されなかった地位」の差分が不満の源泉となるという因果を想定することができる．したがって，地位評価と不満との関係は，準拠集団を参照した結果として得られた期待値とその非実現化によって説明できる可能性がある．

### 4.4. 相対的不満による世代間上昇移動志向

以上を踏まえれば，戦中と戦後復興期，そして地域によっては高度経済成長期を生きたキョウダイが，地位の流動性が高かった当時の世代内職業移動や教育移動によって結果的にもたらされたキョウダイ間の地位達成を準拠集団として参照することによって，自らの地位を評価するというプロセスを想定することができる．三輪・山本（2012）とコン（2018）は,「個人」がどのような移動をしたかを問題にしたが，本稿の文脈に則して言うならば,「キョウダイ」がどのような移動をしたかという視点が有効となる．したがって自己の地位評価による不満生成について，以下のようなプロセスが想定できる，つまり①社会移動によるキョウダイの地位達成に差が生じる→②キョウダイを準拠集団として選択→③期待値の設定→④自学歴の評価→⑤（非大卒親のキョウダイが大卒である場合に非大卒親の）相対的学歴不満→⑥（非大卒親の）教育期待の高まり→⑦世代間上昇移動，となる．Mertonの準拠集団仮説に従うならば,「個人の占める地位上の属性と準拠集団のそれとの間に或る類似性」(Merton 1957＝1961, p.223）が評価の条件となる．キョウダイの場合，育った環境設定（＝家族），すなわち所与の条件設定が同じであるという事実がこの差異に対する認知を強化する．したがって，荒牧（2018）のオジオバ分析で指摘される「<家族>のメンバーが結果的に達成した学歴が醸し出す『磁場』」の正体は，高い学歴を持つキョウダイを比較準拠集団にすることよって生じた相対的学歴不満が次世代への上昇移動志向に変換される構造である考えることができる．よって，世代間移動と家族という分析枠組みにおいて，非大卒親家庭の上昇移動と再生産を分け隔てるものは，親世代におけるキョウダイ間の教育格差に由来するものである可能性がある．

## 5. おわりに

安田（1971）に始まるキョウダイ分析は，その後近藤（1996）に引き継がれることで，キョウダイ個人の地位達成として分析され，その後，荒牧（2016，2018，2019）のキョウダイ＝親＋オジオバによる次世代への影響という形で世代間移動研究に展開する．今後,非大卒親家庭の世代間上昇移動を分析するにあたって，戦中・戦後復興期・高度経済成長期に生じたキョウダイの多様な職業移動・教育移動の結果としての上昇移動機会剥奪という視点で非大卒層を対象とするならば，移動による差異が生じやすい環境や条件を備えた地域がターゲットとなる．すなわち，物理的な移動や，その結果として生じる家業の跡継ぎや相続の慣習が強く残る「地方」である．地方におけるこのような慣習は戦後時を経て弱まることが想定される．したがって,「地域」のみならず「時代」という変数を，個人に属する一変数としてではなく，家族を埋め込むメゾレベルの重要な要因として丁寧に取り扱う必要がある．

本稿で議論してきたように，キョウダイ（＝親とオジオバ）間の世代内移動格差を世代間移動に接続するというアプローチは，戦後日本社会における「平等化装置としての家族」(Griliches 1979，藤原 2012）という強い仮定にもとづいて調査対象者から遡及的に構成される 2 世代親子一対一対応のデータからは決して

見えない世代間移動研究の空白を埋める可能性がある．さらに，階層間要因による説明が一般的だった移動研究に，非大卒層内部に生じる地位達成に対する期待値と非実現の差異から発生する不満という視点からアプローチすることの可能性が示唆される．かつて竹内（1995）は『日本のメリトクラシー―構造と心性―』において，Goffman（1952）とClark（1960）の「加熱」「冷却」概念を適用し，「失敗への適応類型」という概念図を示した．日本社会における選抜試験や昇進に対する失敗後の適応を「再加熱」「代替的加熱」「縮小」「冷却」に類型化し，そのうち，アスピレーション「再加熱」後の志向性を「リターンマッチ」と表現した．これはあくまでも個人の失敗後における「当該個人に対する」適応戦略である．しかし，本稿で論じてきた非大卒親家庭の世代間上昇移動に即して言うならば，「親による次世代に対する」適応戦略，すなわち「リターンマッチの世代間モデル」という視座での分析が可能となる．佐藤（2006）の言葉を借りるならば，子どもという「準本人」による地位の「代理達成」である．こうした捉え方の刷新は，戦後70数年を経ることによって，多世代／拡大家族の世代間移動に耐えうる長期スパンの良質なデータが利用可能であり，家族と社会移動の関連を双方向的に議論できるようになった21世紀という時代的な恩恵を背景としている．

**〈注〉**

(1) 明示されているわけではないが，SSM2005を用いて算出されているものであると考えられる．親の学歴を父親か母親かの高い方で捉え，これに子ども（調査対象者）の学歴を加えて算出した結果である．階層を構成する指標には職業もあるが，本稿では吉川（2006，2009）に基づいて，学歴を用いる．

(2) 荒牧（2011）においても，相対的な学歴下降回避としてではなく，相対的上昇移動志向（Upward-mobility Orientation）として捉えることのできる可能性があるとしている．

(3) 社会移動の研究ではないが，学歴社会論として間接的にキョウダイに触れたものとして，天野編（1991）がある．

(4) 経済的な意味での補償ではなく，対象である子のオジオバが親の教育年数を「補う」という意味での「補償」として使用されている．

(5) 数少ない例として，佐藤（2004），苫米地（2016）がある．

(6) 原・盛山（1999）によると，ジェンダーという観点は世界的に1970年まで無視されてきたという．女性という視点が共有されてからは，教育の不平等研究において階層／階級と並ぶ極めて重要な観点であると言える．

(7) 一般的に「教育アスピレーション」は理想的に望む教育段階であり，他方「教育期待」は現実的に進学できると判断する教育段階，すなわち進学見込みに対する現実的評価であるとされる．しかしながら，実質的にこの両者を区別することは難しい．というのも「願望」を尋ねた質問であっても，これが現実的評価を加味した「期待」でない可能性を完全に否定することはできないからである（藤原 2009, 鳶島 2020）．本稿では，両者を引用元の研究者の用語法に則し，「教育アスピレーション」は理想的に望む教育段階として，「教育期待」は現実的に進学できると判断する教育段階，すなわち進学見込みに対する現実的評価とする用語法を用いる．

(8) 吉川（2015）は非大卒を対象とした分析ではないが，須永（2019）と同様に学歴不満によって次世代により高い学歴を求める傾向が実証されている．

(9) 橋本（2010）によると，1955年に自営業セクター（農林・非農林含む）の就業者数は就業者総数の51%を占めていたが，1960年に逆転し，1965年には資本主義セクターの就業者数が総数の64%にまで上昇していることを指摘している．

(10) 橋本（2018）によると，「封建制の解体によって形成された自営農民（分割地農民）が，農民層以外への各種の階級へと分解して行くこと」（橋本 2018，228頁）とされている．

**〈引用文献〉**

天野郁夫編 1991『学歴主義の社会史―丹波篠山にみる近代教育と生活世界―』有信堂高文社.
――― 1996『日本の教育システム』東京大学出版会.

荒川葉 2009『「夢追い」型進路形成の功罪―高校改革の社会学―』東信堂.
荒牧草平 2011「高校生の職業・教育期待における階層差の生成メカニズム：PISAデータによる検討」『九州大学教育社会学研究集録』12巻，1-17頁.
――― 2013「教育達成に対する『家族』効果の再検討：祖父母・オジオバと家族制度に着目して」『家計経済研究』97号，33-41頁.
――― 2016『学歴の階層差はなぜ生まれるか』勁草書房.
――― 2018「子どもの教育達成に対する家族・親族の影響―オジオバの学歴と男女差に注目して―」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤渉編著，2018，『教育と社会階層―ESSM全国調査からみた学歴・学校・格差―』東京大学出版会.
――― 2019『教育格差のかくれた背景―親のパーソナルネットワークと学歴志向―』勁草書房.
荒牧草平・平沢和司 2016「教育達成に対する家族構造の効果―『世代間伝達』と『世代内配分』に着目して―」，『日本の家族1999-2009―全国家族調査［NFRJ］による計量分析―』東京大学出版，93-112頁.
Bourdieu, P. and J. C. Passeron, 1970, 宮島喬訳『再生産―教育・社会・文化』藤原書店．1991.
Clark, B. 1960 “The ‘Cooling-Out’ Function in Higher Education,” American Journal of Sociology, Vol.65, No.6, pp.569-576.
Goffman, E. 1952 “On cooling the Mark Out: Some Aspects of Adaptation to Failure,” Psychiatry, Vol.15, pp.451-463.
Griliches, Z 1979 “Sibling Models and Data in Economics: Beginnings of a Survey.” Journal of Political Economy Vol.87, No.5, pp.37-64.
藤原翔 2009「現代高校生と母親の教育期待―相互依存モデルを用いた親子同時分析―」，『理論と方法』24巻2号，283-299頁.
――― 2012「きょうだい構成と地位達成―キョウダイデータに対するマルチレベル分析による検討―」『ソシオロジ』57巻1号，41-57頁.
浜田宏 2007『格差のメカニズム―数理社会学的アプローチ―』勁草書房.
原純輔・盛山和夫 1999『社会階層―豊かさの中の不平等―』東京大学出版会.
橋本健二 2010『家族と格差の戦後史―1960年代の日本のリアリティ―』青弓社.
――― 2018「戦後日本の農民層分解と農業構造の転換」『2015年SSM調査報告書3 社会移動・健康』1-227-252頁.
――― 2020『〈格差〉と〈階級〉の戦後史』河出書房新社.
平沢和司 2004「家族と教育達成―きょうだい数と出生順位を中心に―」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容―全国家族調査［NFRJ98］による計量分析』東京大学出版会，327-346頁.
――― 2011「きょうだい構成が教育達成に与える影響について―NFRJ08本人データときょうだいデータを用いて―」『第3回家族についての全国調査（NFRJ08）第2次報告書4 階層・ネットワーク』21-43頁.
――― 2022『格差の社会学入門[第2版] ―学歴と階層から考える―』北海道大学出版.
星敦士 2000「階層帰属意識の判断基準と比較基準-準拠枠としてのネットワークの機能」『社会学評論』51巻1号，120-135頁.
片瀬一男 2005『夢の行方―高校生の教育・職業アスピレーションの変容―』東北大学出版会.
吉川徹 1999「『中』意識の静かな変容」，『社会学評論』50巻2号，216-230頁.
――― 2009『学歴分断社会』筑摩書房.
――― 2015「階層意識の学歴差を考える―社会意識の再埋め込み―」，数土直紀，2015，『社会意識から見た日本―階層意識の新次元―』有斐閣，229-255頁.
――― 2021「高学歴志向の学歴分析」，渡辺勉・吉川徹・佐藤嘉倫，2021，『少子高齢化の階層構造2 人生中期の階層構造』，東京大学出版会，167-182頁.
小林大祐 2004「階層帰属意識に対する地域特性の効果：準拠集団か認識空間か」『社会学評論』55巻3号，348-366頁.
近藤博之 1996「地位達成と家族―キョウダイの教育達成を中心に―」『家族社会学研究』8巻，19-31頁.
近藤博之・古田和久 2009「教育達成の社会経済的格差―趨勢とメカニズムの分析『社会学評論』59巻4号，682-698頁.
小杉礼子 2002『自由の代償 フリーター―現代若者の就業意識と行動―』日本労働研究機構.
倉沢進 1969『日本の都市社会』福村出版.
コン・アラン 2018「戦後日本における階層帰属意識の規定要因―世代内移動と準拠集団に着目して―」『2015年

SSM調査報告書８ 意識Ｉ』 1 -16頁.
Mare, Robert D. 2011. “A Multigenerational View of Inequality.” Demography, Vol.48, No.1, pp.1-23.
Merton, Robert K. 1957, 森東吾ほか訳『社会理論と社会構造』みすず書房．1961.
松岡亮二 2018「教育格差の趨勢―出身地域・出身階層と最終学歴の関連―」，古田和久編『2015年SSM調査報告書４ 教育Ｉ』2015年SSM調査研究会，187-223頁.
――― 2019『教育格差―階層・地域・学歴―』筑摩書房.
三輪哲･山本耕資 2012「世代内階層移動と階層帰属意識:パネルデータによる個人内変動と個人間変動の検討」『理論と方法』27巻１号，63-84頁.
尾嶋史章 1990「教育機会の趨勢分析」菊池誠司編集『現代日本の階層構造３ 教育と社会移動』東京大学出版会，25-55頁.
尾嶋史章・近藤博之 2000「教育達成のジェンダー構造」盛山和夫編『日本の階層システム４ ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会，27-46頁.
佐藤俊樹 2006「爆発する不平等感―戦後社会の転換と『平等化』戦略―」白波瀬左和子編『変化する社会の不平等―少子高齢化にひそむ格差―』東京大学出版会，17-46頁.
佐藤（粒来）香 2004『社会移動の歴史社会学―生業/職業/学校―』東洋館出版社.
佐藤裕 1995「準拠集団と自己評価」直井優・川端亮編『経験社会学・社会調査法叢書２ 集合住宅におけるコミュニティ形成―エリアサンプル法における調査―』大阪大学人間科学部経験社会学・社会調査法講座，30-39頁.
盛山和夫 1990「中意識の意味」，『理論と方法』５巻２号，51-71頁.
Stouffer, S. A., Suchman, E. A., Devinney, L. C., Star, S. A., & Williams, R. M., Jr. 1949 “The American soldier: Adjustment during army life” (Studies in social psychology in World War II). Princeton Univ. Press.
数土直紀 2010『日本人の階層帰属意識』講談社.
須永大智 2019「非大卒親内部の教育アスピレーションの加熱／冷却」，『教育社会学研究』105巻，93-114頁.
竹内洋 1995『日本のメリトクラシー―構造と心性―』東京大学出版会.
鳶島修治 2020「中高生の教育期待形成における父母の期待の相対的重要性」,『教育社会学研究』107巻, 111-132頁.
苫米地なつ帆 2016「きょうだい構成による社会移動機会格差とその意味変容」東北大学，博士学位請求論文.
苫米地なつ帆・三輪哲・石田賢示 2012「家族内不平等の再検討―きょうだい構成に着目して―」『社会学研究』90巻，97-118頁.
Willis, P. 1977, 熊沢誠・山田潤訳『ハマータウンの野郎ども―学校への反抗・労働への順応―』ちくま学芸文庫．1996.
矢野眞和・濱中淳子 2006「なぜ，大学に進学しないのか―顕在的需要と潜在的需要の決定要因―」，『教育社会学研究』79巻，85-104頁，日本教育社会学会.
安田三郎 1971『社会移動の研究』東京大学出版会.
保田時男 2008「教育達成に対するきょうだい構成の影響と時代的変化」『大阪商業大学論集』４(2)，112-125頁.
余田翔平 2021「出生力と学歴再生産」，中村高康・三輪哲・石田浩編『シリーズ 少子高齢化社会の階層構造 １人生初期の階層構造』東京大学出版会，225-239頁.

# Intergenerational Upward Educational Mobility of Non-University Graduate Parents and Extended Families: From siblings to aunts/uncles

MATSUO Daichi

This study examines the analytical framework of the relationship between intergenerational upward educational mobility and extended families of non-university-educated parents in postwar Japan from the viewpoints of region and generation.

The influence of family on social mobility has been analyzed not only in terms of parents but also in relation to siblings, grandparents, and aunts/uncles. However, studies of siblings, and parents and aunts/uncles have been conducted independently of each other. Therefore, we review the previous studies from the viewpoint of how the intragenerational migration of the siblings affects intergenerational migration as the aunt/uncle effect. We hypothesized that the status attainment gap among siblings was caused by intra-generational mobility that was fluidized by educational expansion in the postwar period and non-mobility due to persistent inheritance and succession practices in rural areas. The educational expectations of non-migratory parents may be raised by relative educational dissatisfaction caused by later references to the status attainment of migratory siblings, resulting in intergenerational upward mobility.

Thus, by theoretically connecting the studies on the status attainment of siblings and those on parents and aunts/uncles, we develop an analytical framework in which the parents' upward mobility orientation toward the next generation stems from the inequality among siblings, which has been previously missing in the two-generation model retroactively constructed from the survey subjects.